



平成29年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年9月13日

上場会社名 株式会社 オービス

上場取引所 東

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第3四半期の業績(平成28年11月1日～平成29年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第3四半期	6,002	△14.0	139	△73.3	107	△78.1	235	△50.3
28年10月期第3四半期	6,976	—	522	—	493	—	473	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年10月期第3四半期	135.99	—
28年10月期第3四半期	273.37	—

当社は、平成27年10月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成28年10月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年10月期第3四半期	13,049	2,510	19.2	1,450.10
28年10月期	10,058	2,300	22.9	1,328.83

(参考)自己資本 29年10月期第3四半期 2,510百万円 28年10月期 2,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年10月期	—	0.00	—	—	—
29年10月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,281	△7.5	310	△46.4	245	△55.2	219	△58.1	126.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年10月期3Q	1,732,000 株	28年10月期	1,732,000 株
② 期末自己株式数	29年10月期3Q	984 株	28年10月期	946 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年10月期3Q	1,731,044 株	28年10月期3Q	1,731,074 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年11月1日～平成29年7月31日)のわが国経済は、政府・日銀による財政・金融等の積極的な経済政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調で推移しているものの、米国経済政策の不透明感や中東・北朝鮮等の地政学的リスクが一層高まりつつある状況下で、為替動向を含めた経済全般に先行き不透明感が増しております。

このような環境のもと、当社は、継続かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値の向上を図ると共に、お客様に提供するサービスや製品について、高い品質レベルを一貫して保つことで、お客様満足度の向上による収益の確保に取り組んでまいりました。

木材事業におきましては、梱包市場全体の需要が引き続き低迷を続ける中、安価な国産杉丸太を原材料とした輸送用パレット用材の生産比率を高めるなど、納期短縮による競争力の強化を図ったことにより、出荷・生産の双方が前年同四半期を大幅に上回る水準で推移いたしました。

また、高い品質の確保と生産効率の大幅な改善等が見込まれる新工場の建設を進めており、お客様に求められる製品を提供し続ける「もの」づくりの体制確立に努めてまいりました。

しかしながら、ニュージーランド産丸太の現地価格は、最大消費国の中国需要が底堅いことから高騰し、110円台の為替円安の定着による影響と相まって、大幅に上昇いたしました。また、競合樹種であるチリ産製品は、同国の大規模な山火事の影響などにより仕入コストが上昇し、若干の値上げをしているものの、依然として安価販売を継続していることもあり、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁に遅れがみられるなど、利益面では厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は37億5百万円(前年同四半期比104.6%)、営業利益は91百万円(前年同四半期比29.4%)となりました。

ハウス・エコ事業におきましては、公共投資は年度予算の前倒しなどにより底堅く推移し、民間設備投資も企業収益の改善等を背景に好調を維持するなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、売電価格の低下による太陽光発電設備関連工事の案件減少や建設業界において低価格戦略を打ち出した競業他社との受注競争が激化する中、受注環境を注視しつつ、採算性とボリュームのバランスを見極めた営業活動を推進してまいりました。また、売電目的の太陽光発電所は平成28年11月に約1.6メガワット、平成29年6月に0.85メガワットが新たに稼働を開始し、平成29年7月には平成30年3月売電開始予定の広島県三原市土取太陽光発電所約1.5メガワットの工事に着手するなど、積極的な事業展開を行った結果、当第3四半期末には約11メガワットの発電所が稼働しております。なお、来期以降計画中のものを含めると合計で約12.5メガワットの発電所が稼働する見込みであります。

その結果、前年同四半期に大型物件の完工が相次いだ反動減に加え、大型物件での逸注等により売上高は18億98百万円(前年同四半期比61.6%)、営業利益は1億37百万円(前年同四半期比43.4%)となりました。

ライフクリエイト事業におきましては、個人消費が緩やかに持ち直してきたものの、少子高齢化などによるゴルフ人口の減少及びプレー料金の低廉化が進む厳しい営業環境に加え、消費者マインドにも足踏みがみられ、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、ゴルフ場部門におきましては、高品質で効率的なコースメンテナンスを実現するための作業機械の導入や最新のGPSナビゲーションシステムの導入を行うなど、積極的に設備投資を行い新たな事業基盤を構築し、他コースとの差別化に最大限努めた結果、平成29年4月から4ヶ月連続して単月ベースでの過去最高の入場者数を記録するなど、好調に推移いたしました。

フィットネス部門におきましては、女性向けのインドアサイクルや体組成計の導入によって新たなサービスの提供を開始すると共に、施設見学会・各種イベントの開催等によって新規入会者の獲得と退会者の抑制に努めてまいりました。

その結果、売上高は3億13百万円(前年同四半期比260.5%)、営業利益は5百万円(前年同四半期は営業損失48百万円)となりました。

不動産事業の賃貸物件(4棟)におきましては、8割を超える安定した稼働率を確保いたしました。

その結果、売上高は84百万円(前年同四半期比36.3%)、営業利益は47百万円(前年同四半期比56.0%)となりました。

上記の結果、売上高は60億2百万円(前年同四半期比86.0%)、営業利益は1億39百万円(前年同四半期比26.7%)、経常利益は1億7百万円(前年同四半期比21.9%)、四半期純利益は繰延税金資産の計上等に伴う法人税等調整額1億16百万円の計上もあり2億35百万円(前年同四半期比49.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して29億91百万円増加し130億49百万円となりました。その主な要因はその他（流動資産）が4億67百万円、機械装置及び運搬具が2億93百万円、建設仮勘定が23億9百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億1百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して27億81百万円増加し105億39百万円となりました。その主な要因は短期借入金が18億50百万円、その他（流動負債）が5億59百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して2億9百万円増加し25億10百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が2億9百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月期の業績予想につきましては、平成28年12月14日の「平成28年10月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」において公表した業績予想値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,224	394,457
受取手形及び売掛金	1,336,601	1,325,985
電子記録債権	9,073	10,715
完成工事未収入金	1,078,799	1,247,784
リース未収入金	598,586	698,212
商品及び製品	87,551	82,990
販売用不動産	12,231	—
仕掛品	29,303	112,048
未成工事支出金	21,631	44,087
原材料及び貯蔵品	272,436	302,730
その他	151,541	619,413
貸倒引当金	△848	△850
流動資産合計	4,493,132	4,837,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	497,549	483,307
機械装置及び運搬具(純額)	1,457,139	1,750,307
土地	3,137,726	3,137,726
建設仮勘定	186,114	2,495,234
その他(純額)	86,534	145,251
有形固定資産合計	5,365,064	8,011,826
無形固定資産	48,414	63,157
投資その他の資産		
投資有価証券	107,683	93,707
その他	47,753	46,305
貸倒引当金	△3,300	△2,764
投資その他の資産合計	152,136	137,248
固定資産合計	5,565,614	8,212,233
資産合計	10,058,747	13,049,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,421	486,430
工事未払金	204,860	280,340
短期借入金	1,250,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,031,107	1,166,022
未払法人税等	66,071	—
賞与引当金	71,529	28,370
完成工事補償引当金	5,554	160
その他	932,999	1,492,382
流動負債合計	3,975,543	6,553,705
固定負債		
長期借入金	3,419,243	3,589,870
退職給付引当金	131,745	135,664
役員退職慰労引当金	51,627	52,863
資産除去債務	11,667	11,801
その他	168,642	195,750
固定負債合計	3,782,925	3,985,949
負債合計	7,758,469	10,539,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	1,076,884	1,286,316
自己株式	△830	△906
株主資本合計	2,274,013	2,483,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,383	26,784
繰延ヘッジ損益	881	—
評価・換算差額等合計	26,264	26,784
純資産合計	2,300,277	2,510,154
負債純資産合計	10,058,747	13,049,809

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	6,976,770	6,002,415
売上原価	5,692,151	4,965,151
売上総利益	1,284,618	1,037,263
販売費及び一般管理費	761,999	897,700
営業利益	522,618	139,562
営業外収益		
受取利息	35	16
受取配当金	2,428	2,013
仕入割引	1,682	909
受取保険金	5,590	6,601
受取賃貸料	3,998	3,600
その他	7,689	6,781
営業外収益合計	21,425	19,922
営業外費用		
支払利息	32,997	36,379
その他	17,879	15,239
営業外費用合計	50,877	51,618
経常利益	493,167	107,867
特別利益		
固定資産売却益	686	321
投資有価証券売却益	—	23,324
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,505
抱合せ株式消滅差益	74,629	—
特別利益合計	75,315	26,151
税引前四半期純利益	568,482	134,018
法人税、住民税及び事業税	58,661	15,199
法人税等調整額	36,590	△116,578
法人税等合計	95,252	△101,379
四半期純利益	473,230	235,398

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	ライフ クリエイト事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,542,443	3,080,580	120,330	233,416	6,976,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,542,443	3,080,580	120,330	233,416	6,976,770
セグメント利益又は損失(△)	312,709	316,185	△48,761	85,039	665,173

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	665,173
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△142,555
四半期損益計算書の営業利益	522,618

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	ライフ クリエイト事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,705,806	1,898,512	313,464	84,630	6,002,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,705,806	1,898,512	313,464	84,630	6,002,415
セグメント利益	91,784	137,295	5,797	47,653	282,530

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	282,530
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△142,968
四半期損益計算書の営業利益	139,562

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。